

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月6日
【中間会計期間】	第37期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	SOLIZE Holdings株式会社
【英訳名】	SOLIZE Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 宮藤 康聡
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町6番3号
【電話番号】	03-5214-1919
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 中島 宏史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町6番3号
【電話番号】	03-5214-1919
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 中島 宏史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日	自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	12,226	14,274	25,779
経常利益又は経常損失 () (百万円)	427	71	79
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失 () (百万円)	252	30	35
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	330	78	40
純資産額 (百万円)	10,960	11,131	11,328
総資産額 (百万円)	15,087	15,802	15,723
1株当たり中間純利益又は1株当 たり中間(当期)純損失 () (円)	47.92	5.60	6.77
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	5.57	-
自己資本比率 (%)	72.6	70.4	72.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	331	343	208
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,755	638	2,205
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	235	297	181
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	4,828	4,020	4,592

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第36期中間連結会計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第36期中間連結会計期間及び第36期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた数値を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主要な事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、株式会社結を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。また、2025年5月22日に行われた株式会社フューレックスとの企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計年度において確定したため、前連結会計年度に係る数値については暫定的な会計処理の確定を反映させております。

(1) 経営成績の状況

当社グループを取巻く経済環境は厳しいものとなりました。当社グループの主要顧客の属する自動車産業では、中東地域を巡る地政学リスクの継続や国内外の主要OEMによるEV戦略の見直しの動き等により、景況感が悪化しました。特に自動車メーカー等の主要顧客の間では激しい技術開発競争が継続しているものの、当年4月以降、開発コスト抑制の動きが顕著となりました。一方で重工業や電機産業の分野では当社グループサービスに対する需要が強まる傾向となりました。このような環境において当社グループは、これまで投資を行ってきたエンジニアやコンサルタントといった人的資本の活用拡大に加え、過去最大規模となる207名の新卒社員を迎え今後の成長のための礎を強化、自動車産業においてAIや自動運転等の先進分野での収益機会創出の他、自動車産業以外の分野への進出等に取り組んで参りました。これにより、国内の設計開発に係る受託サービス、製造業向けの変革エンジニアリングサービス、エンジニア派遣、ソフトウエアエンジニアリングサービス、インドにおける設計ソフトウエア販売等の分野において大きく成長することができました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結売上高は14,274百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は82百万円（前年同期の営業損失は431百万円）、経常利益は71百万円（前年同期の経常損失は427百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は30百万円（前年同期の中間純損失は252百万円）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度より、セグメントの区分を従来の「デザイン事業」及び「マニファクチャリング事業」の2区分から、「エンジニアリング・マニファクチャリング事業」、「コンサルティング・エンジニアリング事業」及び「ビジネスインキュベーション事業」の3区分に変更しております。

2025年7月1日付けの持株会社体制への移行により、エンジニアリング・マニファクチャリング事業をSOLIZE PARTNERS株式会社に、コンサルティング・エンジニアリング事業をSOLIZE Ureka Technology株式会社に、ビジネスインキュベーション事業を+81株式会社に、それぞれ各社へ承継したことに伴い、適切な管理・評価を行う観点から、各事業会社を中心とする報告セグメントに変更を行うことといたしました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（エンジニアリング・マニファクチャリング事業）

エンジニアリング・マニファクチャリング事業は、製造業向けの設計開発に係る受託サービスやエンジニア派遣、試作品の製造販売、3Dプリンターの販売及び保守サービス、設計ソフトウエアライセンスの販売等を行っております。同セグメントの市場環境は、国内主要顧客からの設計開発サービスに対する需要が一定程度継続した一方、北米市場においては需要の減退が見られました。このような環境において、これまでのエンジニアの増強や教育等の人的資本への投資、設計開発拠点の増強等の先行投資を生かし、当セグメントの収益拡大に繋げることができました。また、インド市場においても設計開発に係るソフトウエア販売の収益を拡大しました。一方で、自動車部品等の試作品製造販売による収益が減少した他、北米市場における設計開発の収益が減少、また、前連結会計年度における持株会社化の際に管理機能の一部を当セグメントに移管したこと等により、当セグメントの利益は減少しました。

これらの結果、エンジニアリング・マニファクチャリング事業の売上高は9,787百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント損失は78百万円（前年同期のセグメント損失は9百万円）となりました。

（コンサルティング・エンジニアリング事業）

コンサルティング・エンジニアリング事業は、製造業向けの変革コンサルティングサービス、モデルベースドシミュレーションを使用した設計開発に係る受託サービスやエンジニア派遣、AI基盤構築サービス、サイバーセキュリティに係るサービス等を行っております。同セグメントの市場環境は、主要顧客の属する自動車産業及び重工業において、開発上流でのSDV（Software Defined Vehicle）の分野に係るサービスや設計工程に係る変革コンサルティングサービスに対するニーズが強く、堅調な需要が継続することとなりました。このような環境の中、これまで培ってきた重点顧客との戦略的リレーションを生かし収益を拡大、一層の信頼関係の強化を図り、幅広い分野でのサービス提供を行って参りました。一方で昨年7月の持株会社化以降発生している持株会社へのロイヤリティ等の発生により、当セグメントの利益は減少しました。

これらの結果、コンサルティング・エンジニアリング事業の売上高は2,848百万円（前年同期比28.7%増）、セグメント利益は184百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

（ビジネスインキュベーション事業）

ビジネスインキュベーション事業は、社会・産業課題の解決に向けた新規事業の開発及び運営や、製造業等に向けたソフトウェアエンジニアリングサービスの提供等を行っております。同セグメントの市場環境は、自動車産業に関連する顧客において需要の鈍化が見られるものの電機産業等の需要は引き続き堅調に推移しました。このような環境の中、既存顧客において、当セグメントのサービス品質に対する高い評価が浸透したことにより収益が拡大した他、ソフトウェアエンジニアリングのサービスにおいてヘルスケアやドローン等、新規の領域への進出も進めて参りました。さらに昨年7月から株式会社フューレックスを連結したことの影響も加わり収益が拡大、営業及び管理体制の強化費用や、のれん償却額等の費用増をカバーし、赤字幅を縮小しました。

これらの結果、ビジネスインキュベーションの売上高は1,635百万円（前年同期比135.2%増）、セグメント損失は215百万円（前年同期のセグメント損失は655百万円）となりました。

（グループ全体）

営業外費用は、開業費償却の増加等により前中間連結会計期間と比べて14百万円増加し31百万円となりました。特別損失は、当中間連結会計期間において発生がないため前中間連結会計期間と比べて23百万円減少しました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加し、15,802百万円となりました。現金及び預金が592百万円減少した一方、拠点の新設やオフィスの拡張等により固定資産が492百万円増加した他、受取手形、売掛金及び契約資産が245百万円増加したこと等が主な要因となっております。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて276百万円増加し、4,671百万円となりました。未払消費税等が338百万円減少、未払金が50百万円減少した一方、買掛金が327百万円増加、その他流動負債が145百万円増加、未払費用が107百万円増加、資産除去債務が102百万円増加したこと等が主な要因となっております。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて196百万円減少し、11,131百万円となりました。為替換算調整勘定が40百万円増加した一方、配当等により利益剰余金が264百万円減少したこと等が主な要因となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて572百万円減少し、4,020百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは343百万円の収入（前年同期は331百万円の支出）となりました。当中間連結会計期間の主な収支の内訳は、収入として仕入債務の増加額324百万円、減価償却費206百万円、法人税等の還付額101百万円、税金等調整前中間純利益71百万円等、支出として売上債権及び契約資産の増加額232百万円、棚卸資産の増加額147百万円等となっております。前中間連結会計期間との比較では、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは331百万円の支出であったのに対し、当中間連結会計期間では343百万円の収入となりました。増減の主な要因は、増加要因として税金等調整前中間純利益522百万円、仕入債務の増加額320百万円、その他営業キャッシュ・フロー212百万円等、減少要因として売上債権及び契約資産の増加額363百万円等となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは638百万円の支出（前年同期は1,755百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出444百万円、投資有価証券の取得による支出111百万円等となっております。前中間連結会計期間との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは1,117百万円支出が減少しました。増減の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少1,076百万円、事業譲受による支出の減少176百万円、無形固定資産の取得による支出の減少156百万円、有形固定資産の取得による支出の増加299百万円等となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは297百万円の支出（前年同期は235百万円の支出）となりました。当中間連結会計期間の主な支出の内訳は、配当金の支払い額294百万円等となっております。前中間連結会計期間との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは61百万円支出が増加しました。主な増減の内訳は、配当金の支払額の増加48百万円、自己株式の処分による収入の減少38百万円等となっております。

（4）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は110百万円となりました。当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に大きな変更はありません。概ね当初の計画通り、3Dプリンターによる少量量産に関する研究、及び、工業製品の設計開発における環境への配慮を目的としたライフサイクルエンジニアリング、AIを利用したソフトウェア製品、フィジカルAIの開発等について、関係する省庁や自治体と協働して進めております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況に記載のとおり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より減少しました。営業活動によるキャッシュ・フローは収入増加となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー及び、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が収入を上回ったことによります。資本の財源については、営業キャッシュ・フローの収入により自己資本を確保しております。これにより、成長投資と株主還元のバランスを考慮して設備や事業への投資、株主への配当を行っております。資金の流動性については、事業の拡大に応じて将来において増加が見込まれる運転資金の確保を目的として前連結会計年度に当座貸越契約を締結、当中間連結会計期間についても継続しました。これにより機動的に運転資金を調達し流動性を確保しております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	6,000,000	-	10	-	225

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
SOLIZE従業員持株会	東京都千代田区三番町 6 番 3 号	1,099,600	20.47
古河 未由紀	東京都新宿区	754,800	14.05
篠原 敬一	東京都町田市	345,000	6.42
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	300,000	5.58
みずほ信託銀行株式会社 (信託 口) 0700215	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号	172,500	3.21
みずほ信託銀行株式会社 (信託 口) 0700218	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号	172,500	3.21
みずほ信託銀行株式会社 (信託 口) 0700217	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号	172,500	3.21
みずほ信託銀行株式会社 (信託 口) 0700216	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号	172,500	3.21
田中 瑞樹	東京都大田区	84,836	1.58
株式会社クリモト	愛知県岩倉市北島町寺田 6 番地	80,000	1.49
計	-	3,354,236	62.43

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 627,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,368,500	53,685	同上
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	53,685	-

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
SOLIZE Holdings株式会 社	東京都千代田区三番町 6 番 3 号	627,600	-	627,600	10.5
計	-	627,600	-	627,600	10.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動に該当する事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,690	4,098
受取手形、売掛金及び契約資産	4,828	5,073
棚卸資産	1,527	1,678
その他	997	797
貸倒引当金	35	44
流動資産合計	11,008	10,604
固定資産		
有形固定資産	911	1,385
無形固定資産		
のれん	1,064	1,002
その他	693	693
無形固定資産合計	1,758	1,695
投資その他の資産	1,977	2,058
固定資産合計	4,646	5,138
繰延資産	68	59
資産合計	15,723	15,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	503	831
未払金	451	401
未払費用	597	705
未払法人税等	90	60
未払消費税等	813	474
契約負債	329	382
賞与引当金	1,259	1,235
その他	72	218
流動負債合計	4,118	4,309
固定負債		
資産除去債務	169	271
その他	107	90
固定負債合計	276	361
負債合計	4,395	4,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	1,462	1,471
利益剰余金	10,072	9,808
自己株式	419	409
株主資本合計	11,125	10,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	12
為替換算調整勘定	198	239
その他の包括利益累計額合計	202	251
純資産合計	11,328	11,131
負債純資産合計	15,723	15,802

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	12,226	14,274
売上原価	9,013	10,451
売上総利益	3,213	3,822
販売費及び一般管理費	3,644	3,740
営業利益又は営業損失 ()	431	82
営業外収益		
為替差益	7	-
受取利息	5	7
補助金収入	-	5
その他	7	8
営業外収益合計	20	20
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	13	15
開業費償却	2	8
その他	0	5
営業外費用合計	16	31
経常利益又は経常損失 ()	427	71
特別損失		
減損損失	3	-
投資有価証券評価損	19	-
特別損失合計	23	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	450	71
法人税等	197	41
中間純利益又は中間純損失 ()	252	30
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	252	30

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	252	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	8
為替換算調整勘定	78	40
その他の包括利益合計	77	48
中間包括利益	330	78
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	330	78

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	450	71
減価償却費	120	206
減損損失	3	-
のれん償却額	16	61
株式報酬費用	9	10
投資事業組合運用損益 (は益)	13	15
投資有価証券評価損益 (は益)	19	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4	8
賞与引当金の増減額 (は減少)	16	24
受取利息	5	7
支払利息	1	1
為替差損益 (は益)	12	0
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	131	232
棚卸資産の増減額 (は増加)	12	147
仕入債務の増減額 (は減少)	4	324
未払金の増減額 (は減少)	4	88
未払消費税等の増減額 (は減少)	26	93
その他	83	129
小計	288	234
利息の受取額	5	8
利息の支払額	-	1
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	48	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34	35
定期預金の払戻による収入	24	52
有形固定資産の取得による支出	144	444
無形固定資産の取得による支出	256	99
投資有価証券の取得による支出	91	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,076	-
事業譲受による支出	176	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,755	638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	246	294
自己株式の処分による収入	38	-
その他	27	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	235	297
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	19
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,362	572
現金及び現金同等物の期首残高	7,190	4,592
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,828	4,020

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、株式会社結を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
商品	311百万円	410百万円
仕掛品	41	76
原材料及び貯蔵品	173	192

2 当社においては、機動的な運転資金調達手段を確保するため取引銀行3行（前連結会計年度は2行）と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越限度額	4,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000	6,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
給料	1,347百万円	1,537百万円
賞与引当金繰入額	294	240
退職給付費用	49	49

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
現金及び預金勘定	4,886百万円	4,098百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	58	78
現金及び現金同等物	4,828	4,020

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月21日 取締役会	普通株式	246	47.00	2024年12月31日	2025年3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月19日 取締役会	普通株式	294	55.00	2025年12月31日	2026年3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、展開する事業の特性から、「エンジニアリング・マニファクチャリング事業」、「コンサルティング・エンジニアリング事業」及び「ビジネスインキュベーション事業」の3区分を報告セグメントとしております。

各事業の概要は、下記のとおりです。

「エンジニアリング・マニファクチャリング事業」については、製品開発受託・エンジニア派遣・コンサルティング事業、3Dプリント試作・最終製品製作事業、3Dプリンター装置導入事業及びエンジニアリングに関するシステムの販売・構築を行っております。

「コンサルティング・エンジニアリング事業」については、ものづくり変革で培ったコア技術により、企業課題・社会課題の解決を行うコンサルティング及びエンジニアリングサービスの提供を行っております。

「ビジネスインキュベーション事業」については、社会・産業課題の解決に向けた新規事業の開発及び運営を中心に行っております。

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	エンジニア リング・マ ニユファク チャリング	コンサル ティング・ エンジニア リング	ビジネス インキュベ ーション	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	2,660	-	-	2,660	-	2,660
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	6,656	2,213	695	9,565	-	9,565
顧客との契約から生じ る収益	9,317	2,213	695	12,226	-	12,226
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,317	2,213	695	12,226	-	12,226
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	7	7	7	-
計	9,317	2,213	702	12,233	7	12,226
セグメント利益又は損失 ()	9	231	655	434	2	431

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

2025年2月17日に「エンジニアリング・マニュファクチャリング事業」セグメントにおいて、RACAR Canada Inc.からの事業譲受により、のれんを179百万円計上しております。

また、2025年5月22日に行われた株式会社フューレックスとの企業結合に伴い、のれんを909百万円計上しております。なお、当該のれんは企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し後の金額であります。

当中間連結会計期間（自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	エンジニア リング・マ ニュファク チャリング	コンサル ティング・ エンジニア リング	ビジネス インキュベ ーション	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	2,596	0	-	2,596	-	2,596
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	7,191	2,848	1,635	11,675	1	11,677
顧客との契約から生じ る収益	9,787	2,848	1,635	14,272	1	14,274
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,787	2,848	1,635	14,272	1	14,274
セグメント間の内部売 上高又は振替高	58	-	217	276	276	-
計	9,846	2,848	1,853	14,548	274	14,274
セグメント利益又は損失 ()	78	184	215	108	190	82

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額190百万円は、セグメント間取引消去1,382百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,191百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、セグメントの区分を従来の「デザイン事業」及び「マニュファクチャリング事業」の2区分から、「エンジニアリング・マニュファクチャリング事業」、「コンサルティング・エンジニアリング事業」及び「ビジネスインキュベーション事業」の3区分に変更しております。

2025年7月1日付けの持株会社体制への移行により、エンジニアリング・マニュファクチャリング事業をSOLIZE PARTNERS株式会社に、コンサルティング・エンジニアリング事業をSOLIZE Ureka Technology株式会社に、ビジネスインキュベーション事業を+81株式会社に、それぞれ各社へ承継したことに伴い、適切な管理・評価を行う観点から、各事業会社を中心とする報告セグメントに変更を行うことといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネスインキュベーション事業」セグメントにおいて、2025年5月22日に行われた株式会社フューレックスとの企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行ってりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」の「（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）」をご参照ください。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2025年5月22日に行われた株式会社フューレックスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが111百万円減少し、無形固定資産のその他が172百万円増加、投資その他の資産が36百万円減少、固定負債のその他が23百万円増加しております。

この結果、暫定的に算定された株式会社フューレックスののれんの金額1,026百万円は、会計処理の確定により、909百万円となりました。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	47円92銭	5円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	252	30
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	252	30
普通株式の期中平均株式数(株)	5,279,777	5,361,701
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	5円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	33,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

2026年2月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....294百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年3月12日

(注) 2025年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 6 日

SOLIZE Holdings 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 早稲田 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村山 拓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSOLIZE Holdings 株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SOLIZE Holdings 株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。